

救援・復興県民会議だより

発行 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

No. 6

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル4F

電話・FAX(兼)

019-601-5133

ホームページ

[http://www1.ocn.ne.jp/~](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoukg/index.html)

[fukkoukg/index.html](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoukg/index.html)

宮古労連、「みやこ労働生活相談所」を開設。一当面、日・月曜日を相談日に



除幕式を行った相談所看板



開所式で挨拶をする宮古地域労連伊藤議長

2月25日、雪降りの中で相談所（2階）入り口に設置した看板の除幕式を行ったあと、「みやこ労働生活相談所」の開所式・祝賀会が開催されました。この相談所は被災した地域における全労連・いわて労連の支援を力に、宮古地域労連が立ち議論を重ねる中で相談員の協力もすすみ立ち上げたものです。開所式は川戸副議長（地区国公）の進行ですすみ、宮古労連伊藤議長（山田町職委員

長）は、「被災地における復旧・復興が十分に進んでいないが、地域の労働者が気軽に寄れるような相談所をめざす」と決意を述べました。来賓として、いわて労連鈴木議長、はまなす法律事務所横道弁護士、日本共産党崎尾宮古市議が祝辞を述べました。宮古労連佐々木事務局長（岩泉町職委員長）の閉会挨拶を受け、その後会場は新婦人の永洞さんによる乾杯音頭で祝賀会に移り、参加者による和やかな懇談が行われました。

2月定例県議会、一般質問が行われる

—義援金で197人の生保受給者が廃止に—

2月16日召集で始まった2月定例県議会は、23日から29日まで一般質問が行われます。2月27日に日本共産党斉藤信県議団長（救援・復興県民会議常任世話人）が一般質問を行いました。質疑を通して、義援金により生活保護が廃止となった人数は197人いる、災害関連死（災害弔慰金の支給など）は127件、昨年6月から12月までの震災の関連自殺が17人というが、警察調査で変死扱いされている高齢者の孤独死が80人沿岸でおきているなど、被災者のいのちと暮らしが脅かされている実態が明らかになっています。

住宅確保対策では、斉藤議員の質問に対して、「被災者生活再建支援金の拡充等について、現行では住宅再建には不十分であることから国に対し繰り返しその増額を要望している」「仮設住宅の入居期間の延長は、建築基準法による存続期間の1年ごとの延長が可能となった。一方民間賃貸住宅の許容期間は2年間とされている、野田首相宛に延長を要望したが、国からは提供期間は原則として2年以内だが、必要があればその期間の延長をすることを考えているとの回答しか頂いていない。3月早々にも国に対して要望する」と回答。

JR大船渡線、山田線の早期復旧問題で、達増知事は「沿線市町等と連携しながら、JR東日本や国に引き続き要望していく」と回答しました。